三菱商事の社会貢献活動の原点

1973年7月19日、藤野忠次郎社長（当時）は世界貿易センターで、社会貢献の重要性について講演しました。これをきっかけに、同年10月、社内に社会環境室が新設され、実質的に三菱商事の社会貢献活動がスタートします。三菱商事の社会貢献活動の原点と位置付けられる藤野社長講演を抜粋して紹介します。

元代表取締役社長
藤野 忠次郎

「企業の責任」について

豊かさの時代には、人間の生き方について価値観に大きな変化が見られると同時に、成長経済時代のひずみがこれに拍車をかけ、企業の社会に対する責任ということについて、企業特に大企業は、根本的に考え直さなければならないときに来たと考えられます。特に大企業のレゾンデートルは、期間損益の大小によって判断されるべきものではなく、長期的なダイナミズムあるいは長期的な視野に立って、情勢の変化に順応する柔軟な体質を持っているかどうかによって、その存在価値を判断されるべきであります。

今や日本の企業における最大の課題は、長期的視野に立って情勢に順応すること、すなわち、企業の社会的責任に対しどう取り組むかということにあると存じます。

従って企業は、その企業活動を通じて（生ずる有形無形の）社会的コストをまず負担し、企業としての社会のserviceを提供した後に、利益を享受すべきであるということであります。

今後企業は、社会的コストをいかに負担し、住民の自由といかに合致して、住民あるいは個人を抑圧しない環境を整備するかというようなことについて、例えば株主総会において、その具体的経営方針を発表し株主の合意を得ると同時に、その具体的計画を企業の年次別あるいは長期の経営計画の中に、社会的コストとして算入し企業活動をするということ、また次の株主総会においては過去に発表した社会的責任をいかに実行したかを報告すると同時に、今後どう進めるかについても、常に株主総会において発表する形で一般に公表すべきような形を取るべきではないかと考えます。

また、企業は本質的には利潤を追求してその上でもって生存していられるのでありますから、その社会的責任の果たし方も、単純な慈善事業を行うのであっては長続きすることではないと考えられ、企業は企業らしく、短期的に採算がとれなくても長期的にはあるいは採算のとれるかもしれぬといった採算分岐点上のプロジェクトに、積極的に立ち向かうべきであり、かかるプロジェクトが、住民の福祉に関連のある情報・技術・機器の開発であれば申し分のないこととなろうかと考えます。

今、世界はイデオロギーあるいは体質の差にもかかわらず、あらゆる国がその経済を発展させることに意欲的に取り組んでおります。日本も今後、この国際社会の中で優良な一員として世界の発展に寄与するためには、大企業もさらに世界企業の規模にまで成長し、国と共に発展途上国の経済発展に協力すべきであります。

しかしながら、そのような大企業が日本国内において社会的責任を考えず、自己の利益のためだけの行動を起こしたら、その及ぼす混乱がいかに深いものかを考えますれば、大企業は自らを制して、その社会的コストを積極的に負担し、いささかも個人の自由を損なわず、個人を抑圧するという環境をつくらないということを今から真剣に考えて、経営政策を大胆に打ち出すべきであろうと思います。（一部抜粋）